

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

特許業務法人 湘洋内外特許事務所

様

あて名

〒220-0004
日本国神奈川県横浜市西区北幸二丁目9-10
横浜H Sビル7階

P C T

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔P C T規則43の2.1〕

発送日
(日.月.年)

17.05.2005

出願人又は代理人

の書類記号 HT197801

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 1 2 3 9

国際出願日

(日.月.年) 28.01.2005

優先日

(日.月.年) 12.04.2004

国際特許分類 (I P C) Int.CI⁷ G06F9/50

出願人（氏名又は名称）

株式会社 日立製作所

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 2 2 0 の備考を参照すること。

見解書を作成した日

26.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

殿川 雅也

5 B 9 6 4 6

電話番号 03-3581-1101 内線 3546

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 指定意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 21	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 21	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 21	有 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2002-24192 A (株式会社日立製作所) 2002.01.25,

段落【0051】、【図13】

文献2 : JP 2004-110791 A (ヒューレットパッカード デベロップメント
カンパニー エル. ピー.) 2004.04.08, 全文、全図

文献3 : JP 2004-86921 A (松下電器産業株式会社) 2004.03.18,
全文、全図

文献4 : US 6594775 B1 (FAIR, R. L.) 2003.07.15;
Abstract, Fig. 1

文献5 : US 2003/0097428 A1 (AFKHAMI, K., et al.) 2003.05.22,
Abstract, Figure 4

文献6 : 実森仁志, ネット・ゲームの安定性確保に工夫 ブレード単位でプログラム
配置調整, 日経 Internet Solutions, 2003.11.22,
第77号, ISSN 1347-6580, 第110頁乃至第113頁

請求の範囲1-21

文献1には、ユーザ毎に、ユーザ識別子のユーザに対しCPU割当ての管理を行うCPU割当て管理表を備える発明が記載されている。

文献2には、フリーサーバプールに含まれるブレードサーバを、アプリケーションサーバプールに割り当てる発明が記載されている。

文献3には、「空き状態」を有するプロセッサが検出されると、タスクをそのプロセッサに割り当てる、タスクの実行を開始し、そのプロセッサの状態を「空き状態」から「実行状態」に変更する発明が記載されている。

文献4には、ドメイン間通信と、クライアントと資源の間の通信を実現するための通信背宇新接続に関する発明が記載されている。

文献5には、ストレージ間で通信を行うための内部ネットワークと、サーバ間で通信を行うための内部ネットワークを備え、これらの内部ネットワークにより、サーバとストレージ間の通信を行い、かつ、インターネット等の外部データ通信を行う発明が記載されている。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日、月、年)	出願日 (日、月、年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日、月、年)
JP 2004-240697 A 「P, A」	26. 08. 2004	06. 02. 2003	
JP 2004-302937 A 「P, A」	28. 10. 2004	31. 03. 2003	
JP 2004-355351 A 「P, A」	16. 12. 2004	29. 05. 2003	
US 2004/0088414 A1 「P, A」	06. 05. 2004	06. 11. 2002	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日、月、年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日、月、年)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

文献6には、複数のブレード・サーバのそれぞれのサーバーに対して、接続及び実行するプログラムを割り当てる発明、及び、各ブレード上のテキストファイルを書き換えて再起動すると、各ブレード・サーバ上で動作するプログラムが切り替わる発明が記載されている。

請求の範囲1－21に記載された発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。